

消費税の減額を求める意見書（案）

国民は長引く物価高騰に苦しんでいます。日銀「生活意識アンケート」（2025年6月）では生活に「ゆとりがない」と感じる人が60%超にのぼり、帝国データバンク「倒産集計2025年上半期」によれば、12年ぶりに倒産件数が5000件を超えその大半が中小企業です。

物価高騰対策で最も有効なものが消費税減税です。2025年7月の参院選でも、物価高騰対策として消費税減税は一大争点になりました。

選挙後も消費税減税を求める世論は大きく、産経とFNNの調査（7月26、27日実施）では「今は税率を維持すべきだ」は23.0%にとどまった一方、「すべての消費税を5%に下げる」が32.9%、「食料品の消費税率をゼロに」28.0%、「消費税は廃止」14.2%であり、合わせると減税・廃止の声は75.1%にのぼります。

国民の苦しみに寄り添い、民意を真摯に受け止めるなら、消費税減税・廃止に向けた真剣な議論を開始すべきです。

よって本市議会は、政府に対し消費税減税を直ちに実施するよう強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

2025年10月 日
(日本共産党提出)